

平成17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月16日

上場会社名 大建工業

上場取引所 東大

コード番号 7905

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.daiken.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井邊 博行

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 藤井 克巳

TEL (06) 6452-6345

中間決算取締役会開催日 平成16年11月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月15日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	83,848	3.6	224	64.2	981	4.4
15年9月中間期	86,975	1.1	625	90.0	1,026	45.5
16年3月期	172,432	-	1,168	-	2,351	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	2,520	1,111.5	19.26
15年9月中間期	208	82.8	1.59
16年3月期	1,333	-	10.19

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 130,816,341株 15年9月中間期 130,838,875株
16年3月期 130,828,352株

2. 会計処理方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	3.75	-
15年9月中間期	3.75	-
16年3月期	-	7.50

(注) 16年9月中間期 中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	139,435	50,088	35.9	382.89
15年9月中間期	144,151	47,326	32.8	361.77
16年3月期	137,055	49,279	36.0	376.70

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 130,816,536株 15年9月中間期 130,818,246株
16年3月期 130,816,647株

2. 期末自己株式数 16年9月中間期 58,683株 15年9月中間期 56,973株
16年3月期 58,572株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	164,500	2,500	1,400	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円70銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の5ページをご参照ください。

10 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金	9,809		11,987		9,169				
2 受取手形	6,984		5,694		6,639				
3 売掛金	28,959		27,734		24,120				
4 有価証券	—		—		100				
5 棚卸資産	22,626		21,230		22,003				
6 短期貸付金	4,268		5,184		4,920				
7 繰延税金資産	1,527		655		669				
8 その他	5,805		1,305		2,825				
貸倒引当金	△169		△205		△132				
流動資産合計		79,809	55.4		73,584	52.8		70,313	51.3
固定資産									
1 有形固定資産									
(1)建物	6,829		6,483		6,640				
(2)機械及び装置	7,581		6,789		7,260				
(3)土地	9,783		11,895		12,805				
(4)建設仮勘定	402		262		68				
(5)その他	2,111		1,512		2,228				
計	26,706		26,941		29,001				
2 無形固定資産									
(1)ソフトウェア	315		484		529				
(2)その他	99		79		79				
計	414		563		608				
3 投資その他の資産									
(1)投資有価証券	12,311		14,913		17,393				
(2)長期貸付金	21,320		15,851		16,281				
(3)前払年金費用	2,483		3,133		2,477				
(4)繰延税金資産	3,842		2,508		2,825				
(5)その他	4,419		4,146		4,306				
貸倒引当金	△7,203		△2,221		△6,182				
計	37,172		38,330		37,100				
固定資産合計		64,292	44.6		65,834	47.2		66,709	48.7
繰延資産									
1 社債発行費	50		17		33			33	0.0
繰延資産合計		50	0.0		17	0.0		33	0.0
資産合計		144,151	100.0		139,435	100.0		137,055	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形	13,708			9,681			10,266		
2 買掛金	16,164			19,634			17,357		
3 短期借入金	21,277			15,235			15,321		
4 未払金	22,967			22,623			21,616		
5 未払法人税等	39			626			76		
6 賞与引当金	1,263			1,487			1,247		
7 繰延ヘッジ利益	228			119			53		
8 その他	2,744			2,437			2,344		
流動負債合計		78,390	54.4		71,842	51.5		68,280	49.8
固定負債									
1 社債	5,000			5,000			5,000		
2 長期借入金	9,905			9,334			11,049		
3 退職給付引当金	2,911			2,559			2,832		
4 その他	619			612			615		
固定負債合計		18,435	12.8		17,505	12.6		19,496	14.2
負債合計		96,825	67.2		89,347	64.1		87,776	64.0
(資本の部)									
資本金		13,150	9.1		13,150	9.4		13,150	9.6
資本剰余金									
1 資本準備金	11,851			11,851			11,851		
資本剰余金合計		11,851	8.2		11,851	8.5		11,851	8.6
利益剰余金									
1 利益準備金	2,709			2,709			2,709		
2 任意積立金	16,810			16,752			16,810		
3 中間(当期)未処分利益	2,007			4,728			2,641		
利益剰余金合計		21,526	14.9		24,189	17.3		22,160	16.2
その他有価証券評価差額金		815	0.6		915	0.7		2,135	1.6
自己株式		△16	△0.0		△17	△0.0		△17	△0.0
資本合計		47,326	32.8		50,088	35.9		49,279	36.0
負債資本合計		144,151	100.0		139,435	100.0		137,055	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	86,975	100.0	83,848	100.0	172,432	100.0
売上原価	69,111	79.5	66,331	79.1	136,863	79.4
売上総利益	17,864	20.5	17,517	20.9	35,569	20.6
販売費及び一般管理費	17,239	19.8	17,293	20.6	34,401	19.9
営業利益	625	0.7	224	0.3	1,168	0.7
営業外収益	985	1.2	1,764	2.1	2,941	1.7
営業外費用	584	0.7	1,007	1.2	1,758	1.0
経常利益	1,026	1.2	981	1.2	2,351	1.4
特別利益	491	0.5	5,642	6.7	1,332	0.7
特別損失	1,050	1.2	2,378	2.8	1,084	0.6
税引前中間(当期)純利益	467	0.5	4,245	5.1	2,599	1.5
法人税、住民税及び事業税	39		559		75	
法人税等調整額	220	0.3	1,166	2.1	1,191	0.7
中間(当期)純利益	208	0.2	2,520	3.0	1,333	0.8
前期繰越利益	1,799		2,208		1,799	
中間配当額	—		—		491	
中間(当期)未処分利益	2,007		4,728		2,641	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ ...時価法</p> <p>(3)棚卸資産 ...移動平均法による原価基準によっている。なお、未成工事支出金については、個別法による原価基準を採用している。</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>(2)デリバティブ ...同左</p> <p>(3)棚卸資産 ...同左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(3)デリバティブ ...同左</p> <p>(3)棚卸資産 ...同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年 (追加情報) 平成15年10月1日の連結子会社への営業譲渡に伴い、前事業年度の下期より貸与設備に係る減価償却費を、従来の製造経費から営業外費用の減価償却費として処理している。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年 (追加情報) 平成15年10月1日の連結子会社への営業譲渡に伴い、貸与設備に係る減価償却費を、従来の製造経費から営業外費用の減価償却費として処理している。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3)長期前払費用 定額法を採用している。</p> <p>(4)少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っている。</p>	<p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)少額減価償却資産 同左</p>	<p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)少額減価償却資産 同左</p>
3. 引当金の計上 基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。(なお、企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。(なお、企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>
4. 外貨建の資産 又は負債の本 邦通貨への換 算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6. ヘッジ会計の 方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としている。金利スワップを手段とし、借入金を対象としている。 (3)ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前中間純利益は1,491百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																																					
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、39,262百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>679</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,137</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,840</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,070</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>44</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>1,561</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,675</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記会社の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.</td> <td>1,561</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイケンホーム(株)の住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)</td> <td>146</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td>14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,721</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <table> <tr> <td>ダイケンエンジニアリング(株)他8社</td> <td>787</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	建物	679	百万円	土地	24		投資有価証券	2,137		計	2,840		長期借入金	1,070	百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	44		保証債務	1,561		計	2,675		DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.	1,561	百万円	ダイケンホーム(株)の住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	146		当社の土地購入者	14		計	1,721		ダイケンエンジニアリング(株)他8社	787	百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、39,708百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>640</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>664</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>126</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>44</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記会社の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.</td> <td>562</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>大建工業(寧波)有限公司 (US\$ 4,000,000)</td> <td>444</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ダイケンホーム(株)の住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)</td> <td>94</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td>13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,113</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <table> <tr> <td>ダイケンエンジニアリング(株)他7社</td> <td>590</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	640	百万円	土地	24		計	664		長期借入金	126	百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	44		計	170		DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.	562	百万円	大建工業(寧波)有限公司 (US\$ 4,000,000)	444		ダイケンホーム(株)の住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	94		当社の土地購入者	13		計	1,113		ダイケンエンジニアリング(株)他7社	590	百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、39,962百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>658</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,008</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,690</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,048</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>44</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,592</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記会社の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.</td> <td>1,061</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>大建工業(寧波)有限公司 (US\$ 2,000,000)</td> <td>211</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ダイケンホーム(株)の住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)</td> <td>129</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td>14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,415</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <table> <tr> <td>ダイケンエンジニアリング(株)他7社</td> <td>716</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	建物	658	百万円	土地	24		投資有価証券	1,008		計	1,690		長期借入金	1,048	百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	44		保証債務	500		計	1,592		DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.	1,061	百万円	大建工業(寧波)有限公司 (US\$ 2,000,000)	211		ダイケンホーム(株)の住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	129		当社の土地購入者	14		計	1,415		ダイケンエンジニアリング(株)他7社	716	百万円
建物	679	百万円																																																																																																																					
土地	24																																																																																																																						
投資有価証券	2,137																																																																																																																						
計	2,840																																																																																																																						
長期借入金	1,070	百万円																																																																																																																					
一年以内に返済予定の長期借入金	44																																																																																																																						
保証債務	1,561																																																																																																																						
計	2,675																																																																																																																						
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.	1,561	百万円																																																																																																																					
ダイケンホーム(株)の住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	146																																																																																																																						
当社の土地購入者	14																																																																																																																						
計	1,721																																																																																																																						
ダイケンエンジニアリング(株)他8社	787	百万円																																																																																																																					
建物及び構築物	640	百万円																																																																																																																					
土地	24																																																																																																																						
計	664																																																																																																																						
長期借入金	126	百万円																																																																																																																					
一年以内に返済予定の長期借入金	44																																																																																																																						
計	170																																																																																																																						
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.	562	百万円																																																																																																																					
大建工業(寧波)有限公司 (US\$ 4,000,000)	444																																																																																																																						
ダイケンホーム(株)の住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	94																																																																																																																						
当社の土地購入者	13																																																																																																																						
計	1,113																																																																																																																						
ダイケンエンジニアリング(株)他7社	590	百万円																																																																																																																					
建物	658	百万円																																																																																																																					
土地	24																																																																																																																						
投資有価証券	1,008																																																																																																																						
計	1,690																																																																																																																						
長期借入金	1,048	百万円																																																																																																																					
一年以内に返済予定の長期借入金	44																																																																																																																						
保証債務	500																																																																																																																						
計	1,592																																																																																																																						
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.	1,061	百万円																																																																																																																					
大建工業(寧波)有限公司 (US\$ 2,000,000)	211																																																																																																																						
ダイケンホーム(株)の住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	129																																																																																																																						
当社の土地購入者	14																																																																																																																						
計	1,415																																																																																																																						
ダイケンエンジニアリング(株)他7社	716	百万円																																																																																																																					

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
	<p>4 偶発債務</p> <p>債権流動化に対する買戻し義務</p> <p style="text-align: right;">2,383 百万円</p> <p>子会社の一括支払信託債務に対する 併存的債務引受</p> <p>西日本ダイケン プロダクツ(株) 2,870 百万円</p> <p>東日本ダイケン プロダクツ(株) 1,289</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,159</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>債権流動化に対する買戻し義務</p> <p style="text-align: right;">2,639 百万円</p> <p>子会社の一括支払信託債務に対する 併存的債務引受</p> <p>西日本ダイケン プロダクツ(株) 2,619 百万円</p> <p>東日本ダイケン プロダクツ(株) 964</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,583</p>
<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債 の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	
<p>6 一部の取引先との決済方法を、債務につ いては据置現金支払い(手形決済に依った 場合の満期日に現金で支払う方法)にして おり、併せてアルデバラン・ファンディ ング・コーポレーション及び住友信託銀行へ この債務を一括譲渡している。</p> <p>譲渡額は「未払金」に含まれている。</p> <p>未払金</p> <p>アルデバラン・ファンディ ング・コーポレーション 4,044 百万円</p> <p>住友信託銀行 15,862</p>	<p>6 一部の取引先との決済方法を、債務につ いては据置現金支払い(手形決済に依った 場合の満期日に現金で支払う方法)にして おり、併せてアルデバラン・ファンディ ング・コーポレーション及び住友信託銀行へ この債務を一括譲渡している。</p> <p>譲渡額は「未払金」に含まれている。</p> <p>未払金</p> <p>アルデバラン・ファンディ ング・コーポレーション 4,816 百万円</p> <p>住友信託銀行 15,253</p>	<p>6 一部の取引先との決済方法を、債務につ いては据置現金支払い(手形決済によった 場合の満期日に現金で支払う方法)にして おり、併せてアルデバラン・ファンディ ング・コーポレーション及び住友信託銀行へ この債務を一括譲渡している。</p> <p>譲渡額は「未払金」に含まれている。</p> <p>未払金</p> <p>アルデバラン・ファンディ ング・コーポレーション 4,665 百万円</p> <p>住友信託銀行 14,400</p>
<p>7 流動資産の「その他」には資産流動化を 目的とした営業債権売却に伴う支払留保 額2,732百万円が含まれている。</p>		
<p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸 出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契 約及び貸出コミットメントに係る借入未 実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 17,200 百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 17,200</p>	<p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸 出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契 約及び貸出コミットメントに係る借入未 実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 18,200 百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 18,200</p>	<p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸 出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及 び貸出コミットメントに係る借入未実行 残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 18,200 百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 18,200</p>

注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 385 百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 294 百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 765 百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 241 百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 157 百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 437 百万円
3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 85 百万円 投資有価証券売却益 373 ゴルフ会員権売却益 2 貸倒引当金戻入額 31	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,741 百万円 貸倒引当金戻入額 3,901	3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 85 百万円 投資有価証券売却益 374 ゴルフ会員権売却益 2 貸倒引当金戻入額 871
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 128 百万円 土地売却損 17 投資有価証券評価損 136 貸倒引当金特別繰入額 631 役員退職金 107 ゴルフ会員権評価損 31	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 191 百万円 減損損失 1,491 棚卸損失 261 投資有価証券評価損 30 貸倒引当金特別繰入額 162 役員退職金 44 退職給付制度一部終了損 63 水害損失 136	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 198 百万円 土地売却損 17 投資有価証券評価損 4 貸倒引当金特別繰入額 612 役員退職金 107 ゴルフ会員権評価損 29 賃貸料減額過年度分 117
5 ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額 31 百万円を含んでいる。		5 ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額 10 百万円を含んでいる。
6 減価償却実施額 有形固定資産 1,109 百万円 無形固定資産 75	6 減価償却実施額 有形固定資産 1,059 百万円 無形固定資産 88	6 減価償却実施額 有形固定資産 2,321 百万円 無形固定資産 157

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>						
	<p>7 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に、主として工場単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。その結果、以下の資産グループにおける山林の時価が大幅に下落し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,491百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、構築物 13 百万円、土地 963 百万円、山林及び植林 515 百万円である。</p> <table border="1" data-bbox="593 728 1015 891"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳴門山林 (徳島県 鳴門市)</td> <td>山林</td> <td>構築物、土地、山林及び植林</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定に当たっては、第三者による鑑定評価を基に算定している。</p>	場所	用途	種類	鳴門山林 (徳島県 鳴門市)	山林	構築物、土地、山林及び植林	
場所	用途	種類						
鳴門山林 (徳島県 鳴門市)	山林	構築物、土地、山林及び植林						

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(東日本ダイケンプロダクツ(株)への営業譲渡)</p> <p>当社は、子会社である東日本ダイケンプロダクツ(株)との間で、平成15年10月1日をもって当社の外装材・繊維板等の製造等に関する事業の営業譲渡を行った。</p> <p>1. 譲渡した事業の内容 当社の高萩工場における、外装材・繊維板等の製造等に関する事業</p> <p>2. 事業規模(平成15年3月期) 売上高 11,813百万円</p> <p>(注)東日本ダイケンプロダクツ(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込み。</p> <p>3. 譲渡した資産及び譲渡価額 現金・預金 0百万円 棚卸資産 333百万円</p> <p>4. 譲渡の日程 平成15年5月14日 取締役会 平成15年5月14日 営業譲渡契約締結 平成15年10月1日 営業譲渡日</p> <p>(西日本ダイケンプロダクツ(株)への営業譲渡)</p> <p>当社は、子会社である西日本ダイケンプロダクツ(株)との間で、平成15年10月1日をもって当社の繊維板等の製造等に関する事業の営業譲渡を行った。</p> <p>1. 譲渡した事業の内容 当社の岡山工場における、繊維板等の製造等に関する事業</p>	<p>(井波ダイケンプロダクツ(株)への営業譲渡)</p> <p>当社は、子会社である井波ダイケンプロダクツ(株)との間で、平成16年10月1日をもって当社の住宅機器等の製造等に関する事業の営業譲渡を行った。</p> <p>1. 譲渡した事業の規模 売上高 34,265百万円 (平成16年3月期当社実績)</p> <p>2. 譲渡した資産及び譲渡価額 現金・預金 4百万円 棚卸資産 485百万円</p> <p>(注)井波ダイケンプロダクツ(株)は、北陸ダイケンプロダクツ(株)が社名変更したものである。</p> <p>(中部ダイケンプロダクツ(株)への営業譲渡)</p> <p>当社は、子会社である中部ダイケンプロダクツ(株)との間で、平成16年10月1日をもって当社の木質内装建材等の製造等に関する事業の営業譲渡を行った。</p> <p>1. 譲渡した事業の規模 売上高 18,463百万円 (平成16年3月期当社実績)</p> <p>2. 譲渡した資産及び譲渡価額 現金・預金 3百万円 棚卸資産 693百万円</p> <p>(ニチハ(株)との事業交換)</p> <p>当社は平成16年10月1日をもって、当社及び当社の子会社である東日本ダイケンプロダクツ(株)、(株)ダイケンコンポーネントにおける窯業系外装材の製造及び販売に関する事業を、ニチハ(株)及び高萩ニチハ(株)に譲渡、並びにニチハ(株)におけるインシュレーションボード事業を当社が譲受けた。</p>	<p>当社は、平成16年5月17日開催の取締役会において、当社の住宅機器・木質内装建材等の製造等に関する事業を譲渡する契約を当社の子会社である北陸ダイケンプロダクツ(株)及び中部ダイケンプロダクツ(株)との間で締結することを決議し、同日付で営業譲渡契約を締結した。</p> <p>1. 井波工場事業の営業譲渡について (1)譲渡する事業の内容 当社の井波工場における、住宅機器等の製造等に関する事業 (2)譲渡先 北陸ダイケンプロダクツ(株) (3)譲渡する事業の規模 売上高 34,265百万円(平成16年3月期当社実績) (注)北陸ダイケンプロダクツ(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込み。 (4)譲渡する資産及び譲渡価額 譲渡財産は、譲渡日現在の井波工場事業に属する現金・預金、仕掛品・原材料・貯蔵品とする。 (注)497百万円(平成16年3月31日現在) (5)譲渡期日 平成16年10月1日(予定)</p> <p>2. 名古屋工場事業の営業譲渡について (1)譲渡する事業の内容 当社の名古屋工場における、木質内装建材等の製造等に関する事業 (2)譲渡先 中部ダイケンプロダクツ(株)</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>2. 事業規模 (平成 15 年 3 月期)</p> <p>売上高 9,502 百万円</p> <p>(注)西日本ダイケンプロダクツ(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込み。</p> <p>3. 譲渡した資産及び譲渡価額</p> <p>現金・預金 1 百万円</p> <p>棚卸資産 394 百万円</p> <p>4. 譲渡の日程</p> <p>平成 15 年 5 月 14 日 取締役会</p> <p>平成 15 年 5 月 14 日 営業譲渡契約締結</p> <p>平成 15 年 10 月 1 日 営業譲渡</p> <p>(注)西日本ダイケンプロダクツ(株)は、ダイライト(株)が社名変更したものである。</p>	<p>1. 営業譲渡した事業</p> <p>(1)譲渡した事業の規模</p> <p>売上高 7,084 百万円</p> <p>(平成 16 年 3 月期当社実績)</p> <p>(2)譲渡した資産及び譲渡価額</p> <p>有形固定資産 5,575 百万円</p> <p>棚卸資産 459 百万円</p> <p>2. 営業譲受した事業</p> <p>(1)譲受した事業の規模</p> <p>売上高 1,313 百万円</p> <p>(平成 16 年 3 月期ニチハ(株)実績)</p> <p>(2)譲受した資産及び譲渡価額</p> <p>営業権 400 百万円</p> <p>当該費用は特別損失として計上する予定である。</p> <p>(退職給付関係)</p> <p>当社及び国内連結子会社(富山大建工業(株)、ダイケンホーム(株)、西日本ダイケンプロダクツ(株)及び東日本ダイケンプロダクツ(株))は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>平成 16 年 4 月 1 日に厚生年金制度は、確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランプランを導入した。</p> <p>平成 16 年 10 月 1 日に適格年金制度の一部について、確定拠出年金制度及び退職金前払い制度の選択制に移行した。</p> <p>これらの移行により営業費用が 108 百万円増加し、特別利益が 252 百万円増加する予定である。</p>	<p>(3)譲渡する事業の規模</p> <p>売上高 18,463 百万円(平成 16 年 3 月期当社実績)</p> <p>(注)中部ダイケンプロダクツ(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込み。</p> <p>(4)譲渡する資産及び譲渡価額</p> <p>譲渡資産は、譲渡日現在の名古屋工場事業に属する現金・預金、仕掛品・原材料・貯蔵品とする。</p> <p>(注)686 百万円(平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <p>(5)譲渡期日</p> <p>平成 16 年 10 月 1 日(予定)</p> <p>当社は平成 16 年 5 月 18 日開催の取締役会において、当社及び当社の子会社である東日本ダイケンプロダクツ(株)(株)ダイケンコンポーネントにおける窯業系外装材の製造及び販売に関する事業を、ニチハ(株)及びニチハ(株)が設立予定の新会社に譲渡すること、並びにニチハ(株)におけるインシュレーションボード事業を当社が譲受することをニチハ(株)との間で基本合意することを決議し、同日付で基本合意書を締結した。</p> <p>1. 営業譲渡する事業</p> <p>(1)譲渡する事業の内容</p> <p>当社及び当社の子会社である東日本ダイケンプロダクツ(株)(株)ダイケンコンポーネントにおける窯業系外装材の製造及び販売に関する事業</p> <p>(2)譲渡先</p> <p>ニチハ(株)及びニチハ(株)が設立予定の新会社</p> <p>(3)譲渡する事業の規模</p> <p>売上高 7,084 百万円(平成 16 年 3 月期当社実績)</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
		<p>(4)譲渡する資産及び譲渡価額 譲渡資産のうち外装材生産設備一式は平成16年9月30日現在の帳簿価額にて譲渡し、外装材生産設備に対応する土地については、共有部分の割合・金額を含めて当事者間で協議決定する。</p> <p>外装材の販売に関する営業権については無償譲渡する。</p> <p>(5)譲渡期日 平成16年10月1日(予定)</p> <p>2. 営業譲受する事業</p> <p>(1)譲受する事業の内容 ニチ八(株)のインシュレーションボードの製造、販売に関する事業</p> <p>(2)譲受先 ニチ八(株)</p> <p>(3)譲受する事業の規模 売上高 1,313百万円(平成16年3月期ニチ八(株)実績)</p> <p>(4)譲受する資産及び譲受価額 インシュレーションボードの販売に関する営業権を400百万円で譲受ける。</p> <p>(5)譲受期日 平成16年10月1日(予定)</p>

(リース取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。